

Case.24

株 式 会 社 北 洋 銀 行

RESAS と金融機関データを融合させた地域中核産業分析

北洋銀行の概要

北洋銀行は、札幌市に本店を構える地方銀行である。北海道を中心に171の店舗を構え、預金量、貸出量ともに道内トップシェアを誇る、北海道を代表する金融機関である。

北洋銀行では「地域密着型金融」を掲げ、道内経済の発展のために地域企業の事業拡大や経営改善等を通じた経済活動の活性化を支援し、その結果、さらなる資金需要の発生につながるという好循環の構築を目指し、様々な取組を行っている。

また、地方創生にも積極的に取り組んでいる。行内に「地方創生推進室」を設置しているほか、地域の課題に即した最適なソリューションを提供するため、横断的組織である「地方創生プロジェクトチーム」を立ち上げ、専門家や外部機関等とも連携し、地域の再生や地方創生の実現に向けた取組を強力に推進する体制を構築している。2015年には、「道の駅セミナー」の開催や、空き家対策に関する札幌市との協定を締結するなど、具体的な取組を実施している。

■ 北海道における位置（旭川経済圏）



主要データ（旭川経済圏）

	旭川市	鷹栖町	東神楽町	当麻町	比布町	愛別町	東川町
人 口 (平成27年国勢調査)	339,605人	7,018人	10,233人	6,689人	3,777人	2,976人	8,111人
面 積 (平成27年全国都道府県市区 町村面積調)	747.66km ²	139.42km ²	68.50km ²	204.90km ²	86.90km ²	250.13km ²	247.30km ²
事業所数 (平成26年経済センサスー基 礎調査)	15,201 事業所	270 事業所	321 事業所	336 事業所	198 事業所	177 事業所	341 事業所
従業者数 (平成26年経済センサスー基 礎調査)	154,350人	2,275人	3,287人	2,255人	1,196人	1,292人	3,439人
	第1次産業	799人	119人	184人	263人	104人	350人
	第2次産業	22,461人	447人	556人	449人	215人	1,082人
	第3次産業	131,090人	1,709人	2,547人	1,543人	877人	2,007人
製造品出荷額等 (平成26年工業統計調査)	193,068 百万円	1,005 百万円	2,667 百万円	4,170 百万円	1,837 百万円	1,788 百万円	11,278 百万円

RESASと金融機関データを融合させた地域中核産業分析

利活用事例の全体像 施策立案型

活用の背景

北洋銀行では、企業の事業内容や将来性等を踏まえた支援によって地域の持続的発展に貢献することを目指しており、地域の現状や課題を踏まえた上で、企業と対話を深めることが重要と考えている。そこで、RESASと独自の財務データの融合による地域中核産業分析モデルを開発し、道内各地の企業との「対話ツール」としての活用を目指すこととした。

-
- ```
graph TD; A[分析1 旭川経済圏の産業構造
(産業構造マップー全産業の構造、独自分析)] --> B[分析2 地域の中核産業の抽出
(産業構造マップー稼働力分析)]; B --> C[分析3 家具・装備品製造業の地域間比較や長期的傾向
(産業構造マップー全産業の構造)]; C --> D[分析4 家具・装備品製造業の投資状況
(企業活動マップー中小・小規模企業財務比較)];
```
- 分析1 旭川経済圏の産業構造  
(産業構造マップー全産業の構造、独自分析)
- 分析2 地域の中核産業の抽出  
(産業構造マップー稼働力分析)
- 分析3 家具・装備品製造業の地域間比較や長期的傾向  
(産業構造マップー全産業の構造)
- 分析4 家具・装備品製造業の投資状況  
(企業活動マップー中小・小規模企業財務比較)

### 課題の見える化

- 旭川経済圏の中核産業の一つである家具・装備品製造業は、従来からデザイン性や品質の向上等による高付加価値化に取り組んでおり、それにより差別化に成功している。
- しかしながら生産効率は低く、生産には多くの人手がかかっていることがうかがえ、その点が労働生産性を押し下げる要因となっている。
- 道内の家具・装備品製造業に属する中小・小規模企業において、設備投資は全国と比較し遅れており、同産業が集積する旭川経済圏の企業においても同様の傾向にあると推察される。

以上の課題を踏まえ、支援のあり方を検討するため財務データを活用し、さらに分析を進める。

- 
- ```
graph TD; E[分析5 家具・装備品製造企業群の資産・負債構成および費用構成  
(独自分析)] --> F[分析6 家具・装備品製造企業群のキャッシュフロー（CF）推移  
(独自分析)]; F --> G[分析7 家具・装備品製造企業群の設備投資の動向  
(独自分析)]; G --> H[分析8 家具・装備品製造企業群の収益性および返済能力  
(独自分析)];
```
- 分析5 家具・装備品製造企業群の資産・負債構成および費用構成
(独自分析)
- 分析6 家具・装備品製造企業群のキャッシュフロー（CF）推移
(独自分析)
- 分析7 家具・装備品製造企業群の設備投資の動向
(独自分析)
- 分析8 家具・装備品製造企業群の収益性および返済能力
(独自分析)

得られた示唆と課題解決のための施策案

- 業績推移は堅調だが、設備投資に遅れがみられる。
- 労務費等の固定費負担の増加によって収益性は低下傾向にあり、返済負担の増加につながっていることが慎重な投資姿勢の要因の一つとなっている可能性がある。

分析内容を基に、個々の企業との対話を深め、経営課題等の共有を図っている。また、実情に応じ、次のような適切なソリューションを提供することで、企業の稼働力向上を支援していく。

- 設備投資に伴う借入負担の増加を抑えるため、公的補助金等の活用を支援する。
- 商談会等への出展（知名度向上）や、ビジネスマッチング、海外進出等を支援する。
- 情報収集や商品開発等の中小企業が単独で継続することが難しい取組に対し、外部専門機関等への紹介を含め、様々な分野との連携をサポートする。

活用の背景

北海道に営業基盤を置く北洋銀行は、預金量、貸出量ともに道内トップシェアにあり、北海道を代表する地域金融機関である。地域金融機関には、企業の事業内容やその持続性・将来性を十分に踏まえた支援により、地域の持続的発展に資する役割が求められており、北洋銀行においてもコンサルティング機能の発揮による地域企業への支援を進めている。

これらの取組の中で北洋銀行が重要と考えているのは、地域の現状や課題等を踏まえた上で、個々の企業と対話を深めることである。RESASはこうした地域の現状分析や課題の把握に非常に有用なツールであると認識していた。

そこで、道内各地を対象に、RESASと北洋銀行が保有する財務データを融合した地域中核産業の分析を行い、経営課題や目指す将来像等について企業と議論を深める「対話ツール」としての活用を目指すこととした。

なお、本事例集では、旭川経済圏（旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町および東川町）における分析事例を紹介する。

分析① 旭川経済圏の産業構造（産業構造マップ、独自分析）

旭川経済圏の地域中核産業を分析するにあたり、まず、産業構造を「付加価値額（稼ぎ）」と「従業者数（雇用貢献）」の面から捉え、主要産業を分析した。

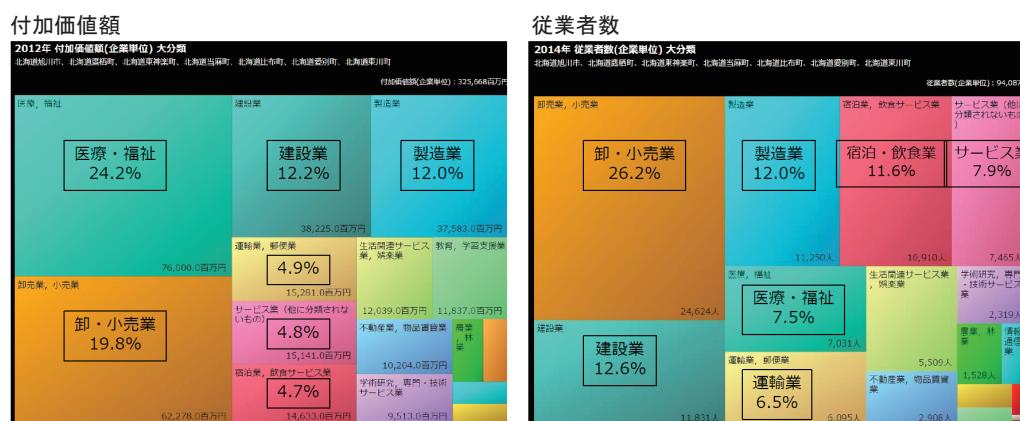
図1は、旭川経済圏の産業構造を付加価値額および従業者数の面から示したものである。これを見ると、付加価値額、従業者数（企業単位）ともに上位の産業は、「建設業」、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「運輸業」、「宿泊、飲食サービス業」および「サービス業」の7業種であることが分かる。

また、図2は、北洋銀行等が構築したILO産業分析に基づく産業区分を示したものである。図1で抽出した主要産業を、ILO産業分析の産業区分により分類すると、域外から資金を獲得する「域外市場産業」は、「製造業」、「宿泊業」、「卸売業」および「運輸業」であることが分かる。

以上より、旭川経済圏の主要産業かつ域外市場産業は、「製造業」、「宿泊業」、「卸売業」および「運輸業」の4産業であることが分かった。

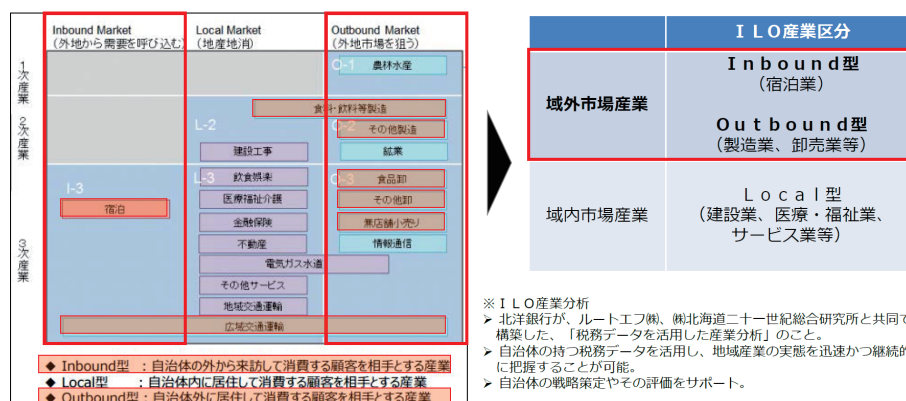
（図1）産業構造マップ 全産業の構造〔2012年（付加価値額）、2014年（従業者数）〕

合算自治体：北海道旭川市、北海道鷹栖町、北海道東神楽町、北海道当麻町、北海道比布町、北海道愛別町、北海道東川町



- 産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で表示内容を選択>「合算地域を追加する」で合算対象自治体を追加

（図2）ILO産業分析における産業区分



●北洋銀行作成

Point!

「製造業」「宿泊業」「卸売業」「運輸業」が主要産業かつ域外市場産業である

分析② 地域の中核産業の抽出（産業構造マップ）

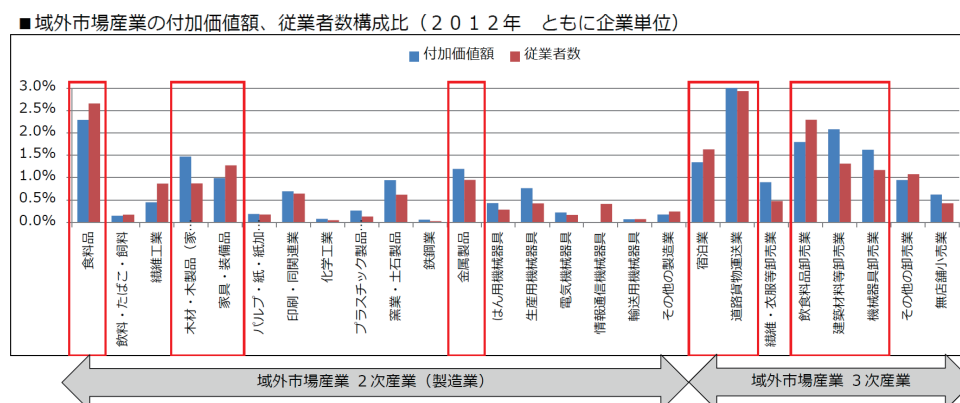
分析①で抽出した主要な域外市場産業について、さらに中核となる産業を特定するため、中分類ベースに細分化し、稼ぎ、雇用貢献および集積度合いの面から分析した。

図3は、分析①で抽出した域外市場産業について、中分類ベースで付加価値額や従業者数の構成比を比較したものである。これを見ると、稼ぎ（付加価値額）および雇用貢献（従業者数）の大きい域外市場産業は、製造業では「食料品」、「木材・木製品」、「家具・装備品」および「金属製品」の4業種、3次産業では「宿泊業」、「道路貨物運送業」、「飲食料品卸売業」、「建築材料等卸売業」および「機械器具卸売業」の5業種であることが分かる。

また、図4は、図3で抽出した9業種（製造業4業種および3次産業5業種）の旭川経済圏への集積の度合いを付加価値額および従業者数の面から北海道全体と比較したものである。これを見ると、「家具・装備品製造業」の集積度合いが最も大きいことが分かる。

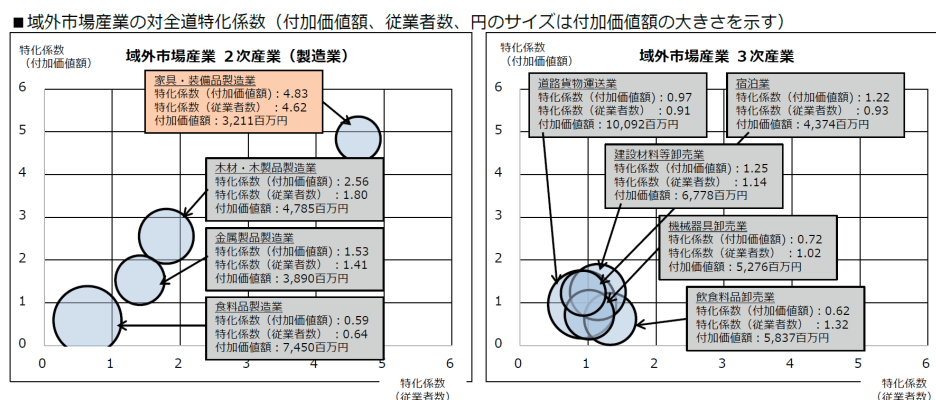
以上より、「家具・装備品製造業」を旭川経済圏の地域中核産業と位置付け、以降の分析を進める。

（図3）産業構造マップ 稼ぐ力分析（構成比）[2012年]



●産業構造マップ>稼ぐ力分析>グラフ分析>データをダウンロード により得たデータを基に北洋銀行作成

（図4）産業構造マップ 稼ぐ力分析（特化係数）[2012年]



●産業構造マップ>稼ぐ力分析>グラフ分析>データをダウンロード により得たデータを基に北洋銀行作成

Point!

稼ぎ、雇用貢献および集積度合いの面から「家具・装備品製造業」を旭川経済圏の地域中核産業と位置付けた

分析③ 家具・装備品製造業の地域間比較や長期的傾向（産業構造マップ）

旭川経済圏の家具・装備品製造業について、その強みや課題を把握するため、業界規模の推移や労働生産性等を北海道および全国と比較して分析した。

図5は、旭川経済圏の家具・装備品製造業の出荷額等の推移を示したものである。これを見ると、出荷額等は長期的に減少傾向にあるが、近年（2010年以降）は横ばいとなっていることが分かる。一方、1事業所当たりの出荷額等は、2001年以降からリーマンショック直後の2009年を除き2億円前後で安定的に推移しており、存続している企業は比較的安定した営業活動を続けていることが分かる。

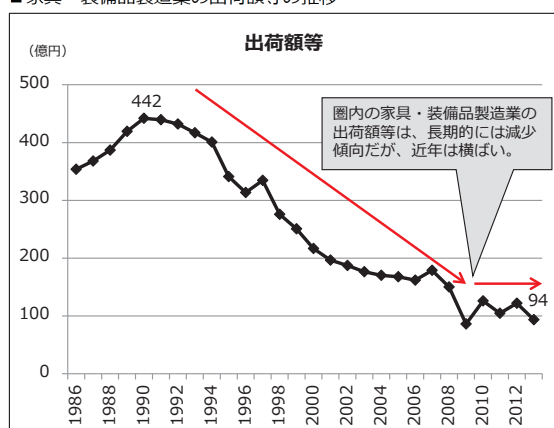
図6は、旭川経済圏の家具・装備品製造業の労働生産性（付加価値額÷常用従業者数）、付加価値率（付加価値額÷出荷額等）および1人当たりの出荷額等（出荷額等÷常用従業者数）を北海道および全国の家具・装備品製造業と比較したものである。これを見ると、旭川経済圏の労働生産性は北海道より若干高いものの、全国よりは低いことが分かる。また、旭川経済圏の付加価値率は高い水準にあるが、1人当たりの出荷額等は低く、これが労働生産性を押し下げる要因となっていることが分かる。

図7は、付加価値率と1人当たりの出荷額等の推移を一体で示したものである。これを見ると、北海道および全国は付加価値率を下げつつも、1人当たりの出荷額等の向上（薄利多売）が進んできたのに対し、旭川経済圏は1人当たりの出荷額等を維持した上で付加価値率を向上（高品質少量生産）させていることが分かる。

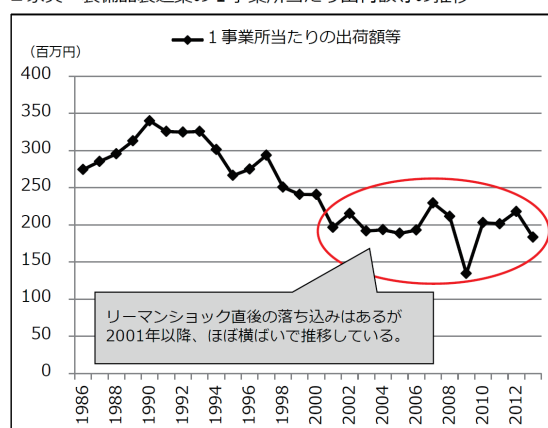
以上より、全国的には安価な輸入家具に対抗するべく「低付加価値品の大量生産」が進められてきたが、旭川経済圏では「デザイン性や品質の高さ」といった高付加価値化に取り組むことで、差別化が図られていることが推察される。

（図5）産業構造マップ 製造業の構造 [1986年～2013年]

■家具・装備品製造業の出荷額等の推移



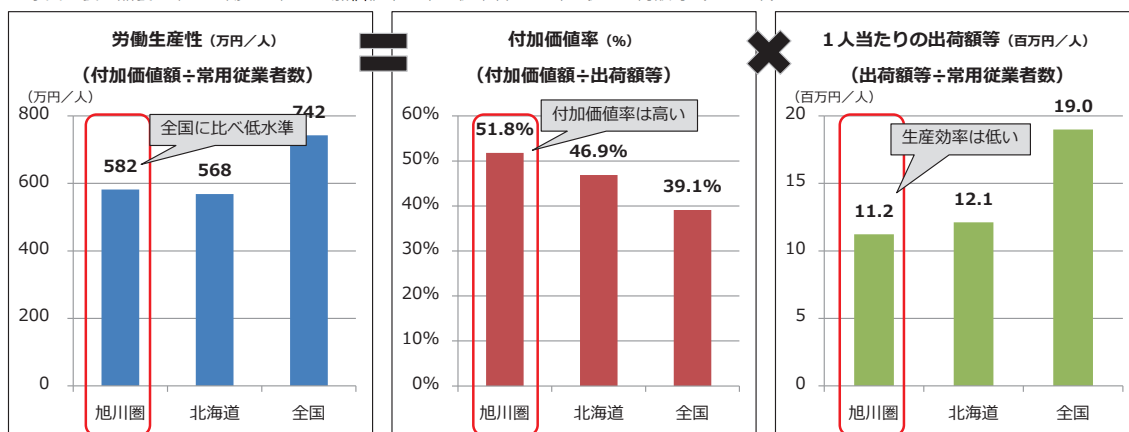
■家具・装備品製造業の1事業所当たり出荷額等の推移



●産業構造マップ>製造業の構造>推移を見る>データをダウンロード により得たデータを基に北洋銀行作成

(図6) 産業構造マップ 製造業の構造 [2013年]

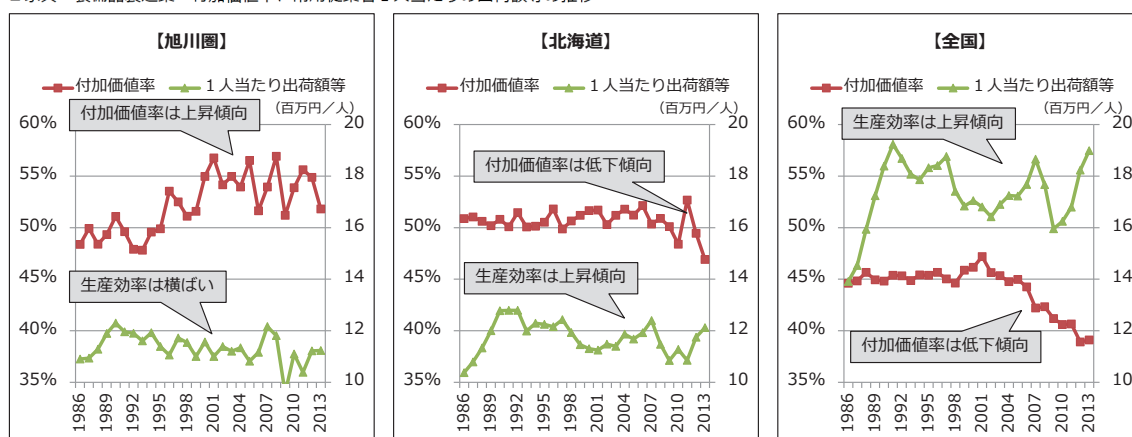
■家具・装備品製造業 労働生産性、付加価値率、常用従業者1人当たりの出荷額等 (2013年)



●産業構造マップ>製造業の構造>推移を見る>データをダウンロード により得たデータを基に北洋銀行作成

(図7) 産業構造マップ 製造業の構造 [1986年～2013年]

■家具・装備品製造業 付加価値率、常用従業者1人当たりの出荷額等の推移



●産業構造マップ>製造業の構造>推移を見る>データをダウンロード により得たデータを基に北洋銀行作成

Point!

旭川経済圏は高付加価値化により差別化を図ってきたことが推察される

分析④ 家具・装備品製造業の投資状況（企業活動マップ）

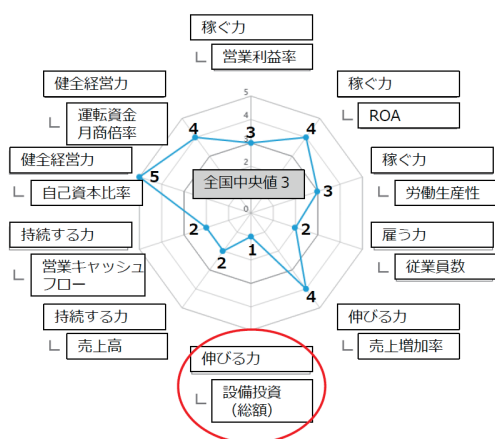
旭川経済圏の家具・装備品製造業は、1事業所当たりの出荷額等の低さから中小事業者が多いことが予想されるため、中小事業者に関する分析を行った。

図8は、道内の家具・装備品製造業に属する中小・小規模企業の財務指標を分析したものである。なお、旭川経済圏は同産業の集積地であることから、北海道全体と同様の傾向にあると推察される。これをみると、「設備投資（総額）」が“1”となっていることが分かる。「売上高」や「従業員数」等の企業規模を示す指標は“2”となっており、北海道は全国に比べ小規模事業者が多いことがうかがえるが、こうした事情を加味したとしても、設備投資は低水準であることが分かる。また、家具製造が盛んな静岡県、岐阜県、広島県、徳島県および福岡県と推移を比較した場合でも、投資水準は低いことが分かる。

以上より、旭川経済圏の家具・装備品製造業は、設備投資の遅れにより生産効率が上がっていない可能性があることが分かった。

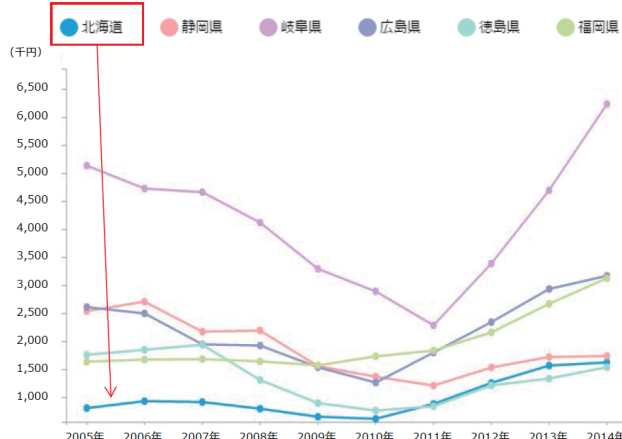
（図8）企業活動マップ 中小・小規模企業財務比較 [2014年（財務指標）、2005年～2014年（設備投資の推移）]

■北海道の家具・装備品製造業の財務指標（2014年）



●企業活動マップ>中小・小規模企業財務比較>「表示レベルを指定する」で「都道府県単位で表示する」を選択>「表示年を指定する」で「2014年」を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「製造業」、中分類で「家具・装備品製造業」を選択>レーダーチャートで見る

■家具・装備品製造業の設備投資（総額）推移



●企業活動マップ>中小・小規模企業財務比較>「表示レベルを指定する」で「都道府県単位で表示する」を選択>「表示年を指定する」で「2014年」を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「製造業」、中分類で「家具・装備品製造業」を選択>推移を見る

Point!

設備投資の遅れにより生産効率が向上していない可能性がある

課題の見える化

稼ぎ、雇用貢献および産業集積度合いの面から、「家具・装備品製造業」を旭川経済圏の中核産業と位置付け、さらに分析を進めたところ、産業規模は長期的に縮小傾向にあったが近年は下げ止まっており、1事業所当たりの出荷額等は安定して推移していることから、存続している企業は堅調な営業活動が続けていることが分かった。その背景には、従来からデザイン性の向上や高品質化等による付加価値の向上に取り組んでおり、それが差別化の成功につながっていることが考えられる。

一方、生産効率は低く、生産に多くの人手を要していることが労働生産性を押し下げる要因となっていることも推察された。また、道内の家具・装備品製造業に属する中小・小規模企業の設備投資は、他地域に比べ遅れており、同産業が集積する旭川経済圏の企業においても同様の傾向にある可能性が把握された。

これらを踏まえ、同産業の課題に即した適切な支援や、企業との対話のあり方を検討するため、北洋銀行が独自に保有する財務データを活用し、さらに分析を進めることとした。

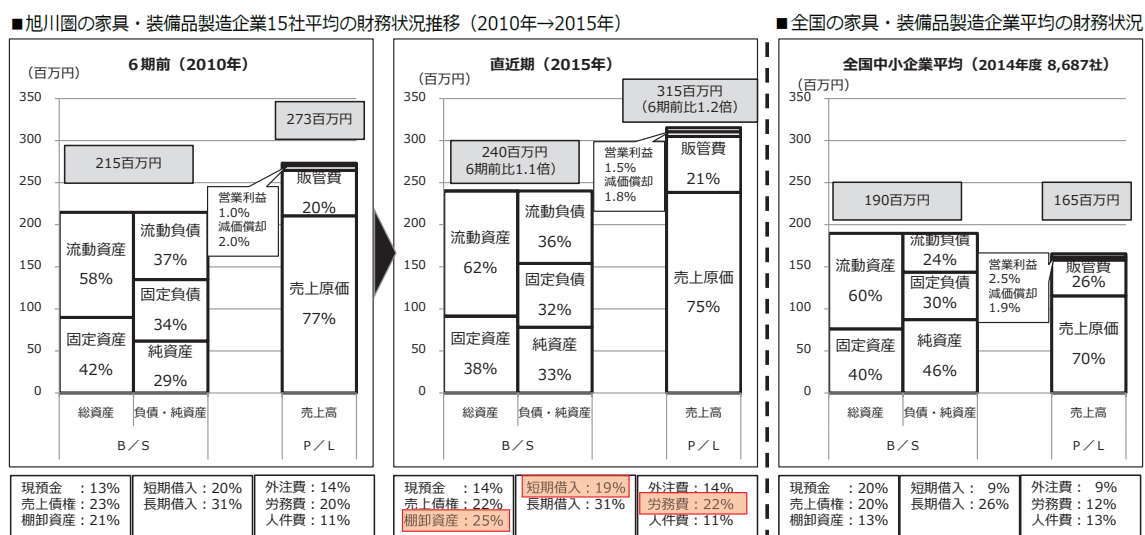
分析⑤ 家具・装備品製造企業群の資産・負債構成および費用構成（独自分析）

旭川経済圏の家具・装備品製造企業について、より詳細な財務状況を把握するべく、北洋銀行の取引先のうち15社を抽出し、その平均の財務データを活用して、資産、負債、キャッシュフロー、収益性等の推移を同産業の中小企業の全国平均と比較分析した。

図9は、抽出15社平均の資産・負債構成および費用構成について、2010年（6期前）と2015年（直近期）の比較および同業全国中小企業平均（以下「全国平均」という。）との比較を示したものである。これをみると、総資産額、売上高とも5年間で伸張し、純資産の割合も高まっているため、堅調に推移してきたことが分かる。一方で、固定資産の比率が低下しており設備投資が進んでいないこと、棚卸資産の比率が全国平均より高く借入負担が重くなっていること、労務費（売上原価）の比率が大きく生産に人手がかかっており固定費の負担が重いこと等もみて取れる。

以上より、設備投資の遅れや、借入負担および固定費負担の増大が発生している可能性があることが分かった。

（図9）資産・負債構成および費用構成 [2010年、2015年（旭川経済圏15社）、2014年度（全国）]



Point!

設備投資の遅れや借入負担・固定費負担の重さがみて取れる

分析⑥ 家具・装備品製造企業群のキャッシュフロー（CF）推移（独自分析）

次に、抽出15社平均のキャッシュフロー（CF）について分析した。

図10は、抽出15社平均のキャッシュフローの推移（過去9期）を示したものである。まず、営業CFをみると、毎年プラスで安定推移し、9期平均は6百万円となっていることから、営業活動によるキャッシュ獲得は堅調であることが分かる。次に、投資CFをみると、2010年を除き毎年一定程度の投資を行っているほか、おおむね5年おきに大型投資を実施しているが、設備投資（有形固定資産増加額）は9期平均で△6百万円とほぼ減価償却の範囲内であり、事業規模の維持に最低限必要な投資に収めている傾向がみられる。また、財務CFをみると、大型投資を実施している年に借入をしているが、9期平均では△1百万円となっており、返済（主に長期借入金）も進めていることが分かる。

以上より、キャッシュフローの面からも、旭川経済圏の家具・装備品製造企業群は投資活動に慎重な経営姿勢をとっていることが分かった。

（図10）キャッシュフロー（CF）の推移 [2007年～2015年]

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	9期平均
税引前純利益	2	0	△9	6	4	5	8	5	1	2
減価償却費	6	7	7	6	6	5	7	7	6	6
売上債権減少額	△0	9	2	△5	△2	2	△14	4	8	0.4
棚卸資産減少額	△3	1	3	4	1	△5	2	△9	△3	△1.1
買入債務増加額	△7	△5	△1	△0	4	△3	8	△3	△0	△0.9
その他流動資産減少額	△0	0	△2	1	△1	2	△3	1	1	△0
その他流動負債増加額	6	△3	3	△2	△2	1	2	△1	△2	0
法人税等	△3	△1	1	△0	△2	△1	△1	0	△2	△1
営業CF	1	7	3	9	7	7	9	5	9	6
有価証券増減	0	△0	0	0	0	0	0	△0	0	0
有形固定資産増減	△13	△3	△3	0	△4	△5	△11	△3	△9	△6
その他増減	△1	0	0	2	△0	0	△0	△2	0	△0
投資CF	△13	△3	△3	2	△4	△5	△11	△4	△8	△6
短期借入金増減	5	5	△4	△8	2	△1	△1	△2	4	△0
長期借入金増減	7	△2	△12	△3	3	2	8	△5	△4	△1
社債発行・償還	0	△5	0	0	0	0	2	4	△0	0
その他増減	0	△0	11	△2	△5	△1	1	△2	△0	0
財務CF	13	△2	△5	△14	△1	0	10	△6	△1	△1
現預金増加額	0	2	△4	△2	1	2	8	△5	0	0
現預金期首残高	35	35	35	30	28	29	31	39	34	33
現預金期末残高	35	37	30	28	29	31	39	34	34	33

減価償却費は6百万円前後で横ばいの推移

設備投資は概ね減価償却の範囲内

長期借入は減価傾向

●独自の財務データを基に北洋銀行作成

Point!

キャッシュフローの面からも投資活動に慎重な企業が多いことが分かる

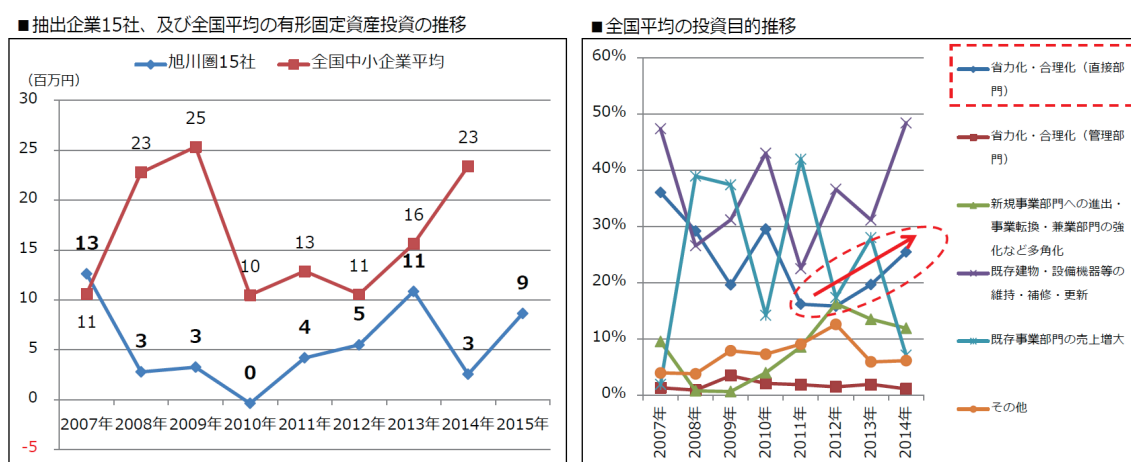
分析⑦ 家具・装備品製造企業群の設備投資の動向（独自分析）

設備投資の動向について、さらに詳しく分析した。

図11は、抽出15社平均と全国平均の設備投資（有形固定資産投資）の推移および全国平均の投資目的の推移を示したものである。これをみると、抽出15社平均の設備投資は大半の年で全国平均を下回る水準となっていることが分かる。また、近年の全国平均の投資目的として、「省力化・合理化」の割合が高まっていることが分かる。

以上より、全国的な傾向として人手不足等を背景に機械化による省力化・合理化が進んでいるが、旭川経済圏では全国平均に比べ設備投資が抑制されていることが分かった。

（図11）設備投資の動向〔2007年～2015年（旭川経済圏15社）、2007年度～2014年度（全国）〕



●独自の財務データおよび中小企業庁「中小企業実態基本調査2015年確報（2014年度決算実績）」を基に北洋銀行作成

Point!

全国的に省力化等のための設備投資が進んでいるが、旭川経済圏は低調である

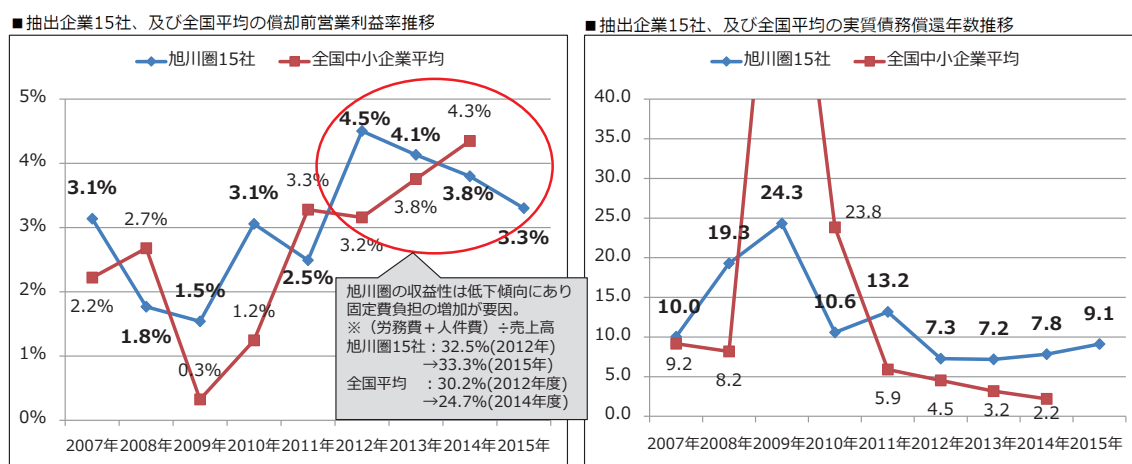
分析⑧ 家具・装備品製造企業群の収益性および返済能力（独自分析）

抽出15社平均の収益性および返済能力の面からも、分析を行った。

図12は、抽出15社平均と全国平均の償却前営業利益率^{*1}および実質債務償還年数^{*2}の推移を示したものである。これをみると、抽出15社の償却前営業利益率は2012年以降低下傾向にあり、これは主に労務費の増加によって固定費負担が増加している影響であると考えられる。一方、全国平均は労務費負担の低下に伴い、償却前営業利益率は上昇傾向にあり、これは省力化投資による効果が現れていると考えられる。また、実質債務償還年数をみると、抽出15社は全国平均と比較して長期であり、その差も拡大傾向にある。

以上より、債務圧縮を進めているものの、収益性の低下による返済負担の増加が、慎重な投資姿勢の要因の一つとなっている可能性があることが分かった。

（図12）収益性および返済能力 [2007年～2015年（旭川経済圏15社）、2007年度～2014年度（全国）]



●独自の財務データおよび中小企業庁「中小企業実態基本調査2015年確報（2014年度決算実績）」を基に北洋銀行作成

（注）右図の2009年における全国中小企業平均は、リーマンショックの影響により1社当たりの営業利益赤字額が大きく、実質債務償還年数は77.7年となっている。

Point!

収益性低下による返済負担の増加が慎重な投資につながっている可能性がある

1: 収益性を表す指標。（営業利益＋減価償却費）÷売上高。

2: 返済能力を表す指標。（有利子負債額－現預金額）÷（営業利益＋減価償却費）。

得られた示唆と課題解決のための施策案

旭川経済圏の家具・装備品製造企業群の業容は堅調であるが、全国と同業平均と比較した場合、設備投資の遅れや在庫負担およびそれに伴う借入負担、労務費負担の重さがみられる。

また、営業活動によるキャッシュ獲得は堅調である一方、設備投資は継続的に実施されているものの減価償却費の範囲内にとどまっており、事業規模の維持に最低限必要な投資に抑えていることがうかがえる。借入も圧縮傾向にあり、慎重な経営姿勢がみられる。

収益性をみると、全国平均は省力化投資の拡大に伴い向上している。一方、旭川経済圏では、労務費等の固定費の負担増加から収益性は低下傾向にあり、実質債務償還年数が全国平均と比較し長期化するなど、返済負担の重さにつながっている。このため、投資に慎重となっている可能性があると推察される。

これらを踏まえ、北洋銀行では、「機械化投資（省力化投資）」により生産の拡大や効率化を図るとともに、「販路拡大」「マーケティング・新商品の開発」によって販売を強化することが、旭川経済圏の家具・装備品製造業における労働生産性等の稼ぐ力を向上させるために必要であると考えた。これらの認識のもと、個々の企業との対話を深め、経営課題等の共有を図るとともに、実情に応じて次のような適切なソリューションを提供することで、企業の稼ぐ力向上を支援していきたいと考えている。

- 設備投資に伴う借入負担の増加を抑えるため、公的補助金の活用等を支援する。
- 商談会等への出展（知名度向上）や、ビジネスマッチング、海外進出等を支援する。
- 情報収集や商品開発等の中小企業が単独で継続することが難しい取組に対し、外部専門機関等への紹介を含め、様々な分野との連携をサポートする。

利活用の現場から ― 北洋銀行 地方創生推進室 ―

北海道最大の地域金融機関として、道内経済を支える北洋銀行。地方銀行の立場からの地方創生への取組や、RESASと独自の財務データの融合について、担当部署にお話を伺った。

地域の現状を踏まえた事業性評価へ

北洋銀行では、2015年に地方創生推進室を立ち上げました。最初の1年は、主に道内の自治体における地方創生総合戦略策定支援の取組を行い、2年目を迎える現在は、地方創生の実行段階と位置付け、道内各地において具体的な案件を展開しています。

また、近年、金融機関に対しては、財務状況だけでなく、企業の事業内容や成長可能性を見極めた上で融資を行う「事業性評価」の考え方が求められています。そして、この事業性評価を行うにあたっては、個別企業の状況のほか、地域の産業を取り巻く現状を把握することが重要となります。

このような背景のもと、地域産業の動向や課題を分析し、企業に提示した上で、「5年後、10年後にどのような姿になっていたい」「そのために今行うべき取組は何であるか」といった企業との対話を深め、その実現のために寄り添って検討・支援していくことが、これからの地域金融機関に求められる役割ではないかと考え、RESASを活用した分析モデルの作成に取り組んだのです。



■ RESASを活用した資料をみながら検討する行員

独自の財務データをどのように活用するか

RESASは、地域産業の現状を簡単に「見える化」でき、ビジュアル面にも優れていることから、共通認識を形成する上で非常に有用なツールだと感じていました。一方、金融機関は取引先の財務状況を把握していることから、RESASでは捕捉が難しい詳細な情報の把握に優位性を持っています。そこで、これらを組み合わせることで互いの強みを引き出し、

より地域産業の実態を反映した分析ができるのではないかと考えました。

一方で、独自の財務データの活用にあたっては、困難な面もありました。個別の企業の特定を避けなければならないのは当然のこと、財務データの平均から地域の傾向を読み解くにはある程度の企業数が必要となる一方で、地域の傾向をゆがめてしまうような大企業はデータから除かなければならないなど、様々な考慮を重ね、分析モデルをつくり上げていったのです。

分析モデルを他の地域金融機関へ拡大

分析モデルを道内の信用金庫、信用組合等の地域金融機関に広め、活用してもらいたいと思い、分析手法を公開するとともに、説明会を開催しました。道内の地域金融機関と当行は、当然、ビジネス上競合する場面もありますが、それ以上に、ともに北海道の経済発展のために力を尽くし合う関係だと認識しています。北海道の経済が沈めば、いずれ我々のビジネスも立ち行かなくなってしまうのです。

この分析モデルが普及し、道内各地で企業と金融機関の対話がより深まれば、当行としてもうれしく思います。また、地域金融機関がそれぞれの独自データを活用した分析を行い、将来的に当行と連携して分析を行うなど、この分析モデルが今後さらに発展していくことを期待しています。



■ 地域金融機関向けの分析モデル説明会